

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,224,184	2,376,936	2,962,616
経常利益 (千円)	383,335	455,610	467,197
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	241,473	295,318	280,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,079	407,710	317,053
純資産額 (千円)	4,490,114	4,685,955	4,541,180
総資産額 (千円)	5,399,969	5,595,589	5,513,893
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.48	77.52	72.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.37	-	72.53
自己資本比率 (%)	81.8	82.3	81.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.87	23.10

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足を背景とした効率化への投資や企業業績は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱による世界経済動向の懸念を背景に、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2016年4月に制定した2016年度から2020年度までの長期ビジョン「Rismon G-20」、その達成に向けたマイルストーンである2019年4月にスタートした2ヶ年計画「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・自己株式の取得（4月）
- ・商談管理・日報管理システム「ハッスルモンスター」スマートフォンアプリ（iOS版）提供開始（4月）
- ・テクマトリックス株式会社と共同で人工知能（AI）活用によるRM格付精度向上の実証実験実施を公表（4月）
- ・業務拡大のため大阪支社を移転（5月）
- ・格付ロジック改定（定性項目の評価にAIを導入し、ビッグデータの分析をさらに多面化）（6月）
- ・公開研修講師陣が出演する動画eラーニングコースを提供開始（6月）
- ・株式会社TKCと大学向けWeb学習システム「ビジネス実務与信管理学習ツール」を共同開発（7月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・株主優待制度の拡充を決定（8月）
- ・自己株式の消却（9月）
- ・「RM格付APIサービス」提供開始（11月）
- ・自己株式の取得（11月）
- ・与信先モニタリングサービスにおけるA～D格の「お見舞金制度」開始（11月）
- ・「与信管理論（第3版）」出版（12月）
- ・与信先モニタリングサービスにおけるE、F格の「リスクモンスター見舞金共済サービス」提供開始（12月）
- ・格付ロジック改定（ビッグデータを多面的に分析し、さらに格付精度を向上）（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
  - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
  - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（7月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
  - 「100年後も生き残ると思う平成生まれの日本企業」調査結果（8月）
  - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（9月）
  - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（10月）
  - 「令和に飛躍が期待される新進気鋭企業ランキング」調査結果（11月）
  - 「合コンしたいと思う企業ランキング」調査結果（12月）
  - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
  - 「非鉄金属製造業（2019年改訂版）」（4月）
  - 「繊維・衣服等卸売業」（5月）
  - 「情報サービス業」（6月）
  - 「総合工事業」（7月）
  - 「化学工業」（8月）
  - 「不動産賃貸・管理業」（9月）
  - 「道路貨物運送業」（10月）
  - 「機械器具卸売業」（11月）
  - 「飲食店（改訂版）」（12月）
  - 「映像・音声・文字情報制作業」（12月）
  - 「生産用機械器具製造業（改訂版）」（12月）

「石油製品・石炭製品製造業」（12月）

<連結業績について>

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	2,224,184	100.0	2,376,936	100.0	106.9
営業利益(千円)	377,966	17.0	416,982	17.5	110.3
経常利益(千円)	383,335	17.2	455,610	19.2	118.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	241,473	10.9	295,318	12.4	122.3

	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	12,015	12,734	719

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

主力の与信管理サービス、BPOサービス、その他サービスの教育関連事業及び中国におけるサービス等の売上高が順調に増加し、連結の売上高は2,376,936千円(前年同期比106.9%)となりました。

(利益)

利益率の高いサービスの売上高が増加したこと等により、営業利益は416,982千円(前年同期比110.3%)、経常利益は455,610千円(前年同期比118.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は295,318千円(前年同期比122.3%)となりました。

(会員数合計)

当第3四半期連結会計期間末における会員数は12,734会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)		1,122,354	1,191,513	106.2
ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス(千円)		227,176	248,280	109.3
その他(千円)		64,892	105,616	162.8
コンサルティングサービス売上高合計(千円)		292,068	353,897	121.2
売上高合計(千円)		1,414,423	1,545,411	109.3
セグメント利益(千円)		288,654	320,501	111.0

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	6,100	6,385	285

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,545,411千円(前年同期比109.3%)、セグメント利益は320,501千円(前年同期比111.0%)となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が順調だったことに伴い、1,191,513千円(前年同期比106.2%)となりました。

ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスは、ポートフォリオサービスの受注件数と受注単価が増加し248,280千円(前年同期比109.3%)となりました。また、お客様独自の与信管理システムを構築するクラウドサービスや、反社・与信管理体制の構築支援が好調で、その他の売上高が105,616千円(前年同期比162.8%)となりました。その結果、コンサルティングサービスの売上高の合計は353,897千円(前年同期比121.2%)となりました。

セグメント利益につきましても、売上高が増加したこと等により前年同期を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)について

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)		378,987	374,784	98.9
その他(千円)		35,670	26,591	74.5
売上高合計(千円)		414,657	401,375	96.8
セグメント利益(千円)		128,129	110,975	86.6

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,123 (136,203)	3,231 (141,410)	108 (5,207)

(注) ( )は外数でユーザー数

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は401,375千円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は110,975千円（前年同期比86.6%）となりました。

会員数及びユーザー数が増加し定額の利用料が積み上がったものの、ディスク容量の利用が減少したため、売上高が減少しました。

セグメント利益につきましては、利益率が高いディスク容量の利用が減少したことや、サービスシステムのパブリッククラウド（注）への移行に伴う費用を計上したこと等により、前年同期を下回りました。

（注）クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	277,510	280,573	101.1
セグメント損失（千円）	15,570	8,930	-

当第3四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は280,573千円（前年同期比101.1%）、セグメント損失は8,930千円（前年同期はセグメント損失15,570千円）となり、損失額が減少しました。

エ) その他サービスについて

「教育関連事業」等を含むその他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	232,805	282,757	121.5
セグメント利益（千円）	33,068	54,774	165.6

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
その他サービス（注）	2,792	3,118	326

（注）定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」または中国における与信管理及びグループウェアサービス等を利用できる会員

当第3四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は282,757千円（前年同期比121.5%）、セグメント利益は54,774千円（前年同期比165.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が2,496会員に増加し、定額の利用料が積み上がったことや、その他の売上高が増加したこと等により、売上高は好調に推移しました。

また、当社グループ商材の海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国における信用調査レポートの需要が伸び、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

セグメント利益につきましては、教育関連事業における売上高増加が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

なお、当社グループのセグメントを、法人会員向けビジネスとその他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び エ) その他サービスのうちの教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

事業別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
与信管理サービス(千円)	1,414,423	1,545,411	109.3
ビジネスポータルサイト(千円)	414,657	401,375	96.8
教育関連(千円)	122,981	149,528	121.6
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	1,952,062	2,096,315	107.4
与信管理サービス(千円)	288,654	320,501	111.0
ビジネスポータルサイト(千円)	128,129	110,975	86.6
教育関連(千円)	30,681	47,548	155.0
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	447,465	479,025	107.1

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス	6,100	6,385	285
ビジネスポータルサイト(注)	3,123 (136,203)	3,231 (141,410)	108 (5,207)
教育関連	2,179	2,496	317
法人会員向けビジネス会員数合計	11,402	12,112	710

(注) ( )は外数でユーザー数

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、ウ) BPOサービス事業及び エ) その他サービスのうちのその他であります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、622会員となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	387,334	413,803	106.8
セグメント損失(千円)	13,183	1,703	-

## (2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産(千円)	2,649,461	2,489,223	160,237
	固定資産(千円)	2,864,431	3,106,365	241,933
資産合計(千円)		5,513,893	5,595,589	81,695
	流動負債(千円)	555,769	462,510	93,258
	固定負債(千円)	416,943	447,122	30,179
負債合計(千円)		972,712	909,633	63,079
純資産(千円)		4,541,180	4,685,955	144,774
負債純資産合計(千円)		5,513,893	5,595,589	81,695

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ160,237千円減少し、2,489,223千円となりました。これは主に、現金及び預金ならびに有価証券が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ241,933千円増加し、3,106,365千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ81,695千円増加し、5,595,589千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ93,258千円減少し462,510千円となりました。これは主に未払金や未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は30,179千円増加し447,122千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ63,079千円減少し、909,633千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ144,774千円増加し、4,685,955千円となりました。また、自己資本比率は82.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,231,600
計	15,231,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,500	3,873,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,873,500	3,873,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	3,873,500	-	1,155,993	-	718,844

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,846,200	38,462	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	3,873,500	-	-
総株主の議決権	-	38,462	-

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、2019年12月31日現在の自己株式は166,939株となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
リスクモンスター 株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	25,900	-	25,900	0.67
計	-	25,900	-	25,900	0.67

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、2019年12月31日現在の自己株式は166,939株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.31％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,101,131	1,982,006
受取手形及び売掛金	395,785	417,172
有価証券	99,999	-
原材料及び貯蔵品	11,904	17,724
その他	41,403	73,043
貸倒引当金	762	722
流動資産合計	2,649,461	2,489,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,218	565,476
減価償却累計額	96,933	109,105
建物及び構築物(純額)	456,284	456,371
工具、器具及び備品	444,088	430,386
減価償却累計額	362,043	334,444
工具、器具及び備品(純額)	82,044	95,942
土地	568,352	568,352
リース資産	4,860	4,713
減価償却累計額	4,050	261
リース資産(純額)	810	4,452
建設仮勘定	-	5,333
有形固定資産合計	1,107,492	1,130,451
無形固定資産		
ソフトウェア	587,905	601,448
その他	44,747	86,181
無形固定資産合計	632,652	687,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,262	1,225,819
その他	60,157	62,614
貸倒引当金	133	150
投資その他の資産合計	1,124,286	1,288,284
固定資産合計	2,864,431	3,106,365
資産合計	5,513,893	5,595,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	266,146	227,406
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	108,586	44,777
賞与引当金	515	382
その他	120,361	129,784
流動負債合計	555,769	462,510
固定負債		
長期借入金	275,800	238,180
退職給付に係る負債	6,974	5,174
その他の引当金	9,400	13,109
その他	124,767	190,658
固定負債合計	416,943	447,122
負債合計	972,712	909,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	989,085	920,435
利益剰余金	2,058,932	2,288,877
自己株式	104,830	233,742
株主資本合計	4,099,180	4,131,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,170	459,851
為替換算調整勘定	12,186	11,107
その他の包括利益累計額合計	367,357	470,959
非支配株主持分	74,642	83,432
純資産合計	4,541,180	4,685,955
負債純資産合計	5,513,893	5,595,589

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,224,184	2,376,936
売上原価	983,428	1,062,878
売上総利益	1,240,756	1,314,057
販売費及び一般管理費	862,789	897,075
営業利益	377,966	416,982
営業外収益		
受取利息	102	583
受取配当金	7,281	20,985
投資事業組合運用益	1,094	19,611
その他	261	743
営業外収益合計	8,739	41,924
営業外費用		
支払利息	2,915	2,509
自己株式取得費用	443	674
その他	12	111
営業外費用合計	3,371	3,296
経常利益	383,335	455,610
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183
固定資産売却益	-	107
特別利益合計	-	290
特別損失		
固定資産除却損	654	352
事務所移転費用	6,944	1,576
投資有価証券売却損	262	1,198
特別損失合計	7,862	3,127
税金等調整前四半期純利益	375,472	452,773
法人税、住民税及び事業税	125,366	123,671
法人税等調整額	1,217	24,693
法人税等合計	126,584	148,364
四半期純利益	248,888	304,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,414	9,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,473	295,318

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	248,888	304,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,527	104,721
為替換算調整勘定	1,280	1,419
その他の包括利益合計	16,808	103,302
四半期包括利益	232,079	407,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,874	398,921
非支配株主に係る四半期包括利益	7,204	8,789

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	228,450千円	245,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	58,354千円	15.0円	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	65,373千円	17.0円	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,412,624	413,890	245,235	2,071,750	152,434	2,224,184	-	2,224,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	767	32,275	34,841	80,370	115,212	115,212	-
計	1,414,423	414,657	277,510	2,106,591	232,805	2,339,397	115,212	2,224,184
セグメント利益又は 損失( )	288,654	128,129	15,570	401,213	33,068	434,281	56,314	377,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業等」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,542,763	400,199	242,607	2,185,570	191,366	2,376,936	-	2,376,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,647	1,176	37,966	41,790	91,391	133,182	133,182	-
計	1,545,411	401,375	280,573	2,227,360	282,757	2,510,118	133,182	2,376,936
セグメント利益又は 損失( )	320,501	110,975	8,930	422,546	54,774	477,321	60,338	416,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業等」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円48銭	77円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	241,473	295,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	241,473	295,318
普通株式の期中平均株式数(株)	3,864,784	3,809,655
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円37銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,589	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。